

特定健診受診率向上を目指して

第6回 八代市

特定健診、特定保健指導のたまかな流れ

- ・1月 次年度申込案内送付
- ・1月～2月 申込書回収
- ・4月下旬～6月上旬 複合健診（特定健診・がん検診・歯周疾患検診）
- ・5月下旬～7月上旬 複合健診結果説明会
- ・7月上旬～8月上旬 巡回健診（特定健診・一部がん検診）
- ・8月上旬～9月上旬 巡回健診結果説明会
- ・7月～1月 医療機関健診（特定健診・一部がん検診）
- ・8月～3月 医療機関健診結果説明会
- ・8月 申込書未提出者への受診勧奨送付
- ・10月・11月 追加の複合健診（2日間）
- ・12月 未受診者への受診勧奨（電話等）

特定健診受診費用

自己負担 800 円（ただし、40・45・50・55 歳は自己負担無し）

【国保の状況】

人口 131,761 人
 国保被保険者数 40,326 人
 特定健診
 対象者数※ 27,537 人
 （平成 26 年 6 月末現在、
 ※は平成 25 年度速報値）



やっしる全国花火競技大会
 （今年は10月18日に開催予定）

特定健診の実施状況

八代市の特定健診受診率は、初年度の平成 20 年度が 28.2%で、その後は 21 年度から 24 年度まで 27.6%、32.8%、33.2%、33.8%と、毎年少しずつではあるが伸びてきた。25 年度に 31.9%（速報値）と若干下がったが、県下第 2 位の人口規模の中で、申し込みや受診勧奨に力を入れるとともに、アンケート結果からの受診環境改善、節目年齢にあたる若年者の自己負担無料化、広報活動など、多様な取り組みを続けてきた。

受診者のうち、継続受診者数は毎年ほぼ増加傾向だが、新規受診者数は伸び悩んでいる状況で、平成 25 年度の受診率低下も新規分の減少が影響していると思われる。

（八代市の特定健診実施状況の推移）

単位：人

	22年度	23年度	24年度	25年度（速報値）
対象者数	28,084	27,573	27,243	27,537
受診者数	9,205	9,164	9,217	8,773
受診率	32.8%	33.2%	33.8%	31.9%
目標値	55.0%	60.0%	65.0%	45.0%
新規受診者※ ¹	2,601	1,742	1,932	1,398
新規受診割合	28.3%	19.0%	21.0%	15.9%
継続受診者※ ²	5,771	6,521	6,596	6,593
継続受診割合※ ³	62.7%	70.8%	72.0%	70.9%
不定期受診者※ ⁴	833	901	698	841
不定期受診割合	9.0%	9.8%	7.5%	9.6%

※1 新規受診者：過去に一度も受診したことがない人

※2 継続受診者：前年度に引き続き継続して受診した人

※3 継続受診割合：前年度受診者に対する割合

※4 不定期受診者：前年度は受診していないが、過去に受診したことがある人

🌿 受診率向上のための工夫

○ 受診しやすい環境を整える

特定健診は複合健診・巡回健診・医療機関健診のいずれかで受診でき、がん検診も同時受診できるようにしている。複合健診は当初、旧市町村ごとに公民館や保健センターなど1会場ずつ（計6会場）で実施していたが、旧市の会場について、アンケートで「アクセスも考えて実施会場を増やしてほしい」との要望が多かったことから、現在、市中心部にあるやつしろハーモニーホールでも実施している。また、複合健診を6月までに受診しなかった人への対応として追加健診日を10月と11月に1日ずつ設定している。さらに平成22年度からは、それまで7月～11月だった医療機関健診を翌年1月までに延長した。

○ 申込方法を工夫し、そこから受診者数も増やしていく

特定健診の申し込みは前年度の1月～2月に受け付ける。申込書送付時に返信用封筒を同封しているため受診希望者は郵送で申し込むことができるほか、公共施設・一部医療機関などに設置した回収箱やFAX、市のHPでも申し込むことができる。申込書はA4用紙1枚に家族5人分の欄を設け、受診希望の健診種別とがん検診に「○」を記入するシンプルなもの。受診を希望しない人はその理由を選択枝の中から選んで記入してもらう欄も設けており、受診しない理由の把握にも努めている。

前年度の申込者や受診者のうち、締め切り近くになっても今年度の申し込みが確認できていない人には電話で申し込みを勧奨している。複合健診・巡回健診終了後の9月にも、未申込者に対して医療機関健診の受診券（黄色）を送付している（平成22年度から）。

また、臨時職員による受診勧奨も行っている。昨年度までは申込者に健診前日に確認の電話を入れたり、未受診者を個別訪問してきた。今年度は申し込んで受診していない人に電話で受診勧奨する方法に変更して取り組んでいる。

○ 若い世代の受診率向上を図る

受診率の伸びを年代別に見ると、40代が平成20年度の17.4%から24年度は24.7%と7.3ポイントの伸び、50代が22.5%から30.9%と8.4ポイントの伸びで、伸び率はともに県内14市中第3位となっている。60代、70代の伸び率（それぞれ3.8ポイント、3.4ポイント）と比較しても高い。実は、40代、50代の受診率は平成22年度まで順調に伸びていたが、23年度にいったん下がっている。平成24年度から40・45・50・55歳の個人負担金を無料化したところ再び上昇した。（ただし、25年度速報値では全年代で低下傾向。）

無料で受診した人たちに、いかに関心を持ち続けてもらい継続受診してもらうか、また、受診率そのものは高いが伸び率の低い60代以上の受診率をどう伸ばしていくか、引き続き大きな課題である。

（八代市の年代別特定健診受診率比較）

単位：人

	20年度			24年度			伸び率
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	
総数	29,349	8,412	28.7%	27,750	9,493	34.2%	5.5ポイント
40代	4,012	700	17.4%	3,673	907	24.7%	7.3ポイント
50代	6,995	1,576	22.5%	5,652	1,746	30.9%	8.4ポイント
60代	11,534	3,804	33.0%	12,012	4,423	36.8%	3.8ポイント
70代	6,808	2,332	34.3%	6,413	2,417	37.7%	3.4ポイント
再) 40～64歳	16,076	3,727	23.2%	15,154	4,666	30.8%	7.6ポイント
再) 65～74歳	13,273	4,685	35.3%	12,596	4,827	38.3%	3.0ポイント

また、国保の特定健診ではないが、本市では20～39歳までを対象とするヤング健診を実施しており、特定健診該当の世代から受診を意識付ける機会となっている。ヤング健診受診者が40歳以上になって特定健診を受診した場合、経年表にヤング健診の履歴も表示されるため、より効果的な特定保健指導の実施にもつなげることができる。受診者数は当初は100人程度だったが、市民にも徐々に浸透して増えており、今年度は400人分を予算化して対応できるようにしている。

○医療機関をはじめ関係機関との連携強化

平成22年度のアンケート結果から、受診を希望しない理由として「生活習慣病で治療中」が42.4%と最も多かった。この場合、主治医から直接、受診勧奨してもらうことも受診率向上には有効であると考え、今年度の医療機関健診が始まる前の6月、医療機関に対する説明会を開催して、特定健診の実施状況や平成26年度の医療機関健診の実施について説明した。その中で、健診結果から保健指導による改善や早期治療につなげた結果、生活習慣病（高血圧など）の有所見者割合が減少したことなど特定健診・特定保健指導の効果について具体的なデータを用いて説明したところ、参加した医師から「保健センターもがんばってますね」と努力を認めることばが聞かれた。ただ、受診率は伸び悩んでいる状況であり、治療中を理由に健診を受けない人も多いということを説明して「ぜひ先生方からも健診受診を勧めていただきたい」とお願いした。

また、地域健康づくり連絡会や地域婦人会理事会、地域審議会など各地区組織の会合でも特定健診実施状況（成果や課題）などを説明するとともに、今年度から本格的にスタートした住民自治組織にも積極的に説明に出向いている。

○印刷物やラジオ、映像など多様な媒体を利用した広報活動



市の広報誌に年4回折り込んで配布する「国保だより」や、はつらつ健康課が年1回発行する生活習慣病予防通信「すら～っと!!」に、医療費の現状や健康課題、特定健診について掲載している。また、ポスターやのぼり旗、車用ステッカーを作成して公共施設や公用車に掲示したり、啓発チラシを大型ショッピングセンターで配布するなど、広報に力を入れている。今年度の国保被保険者証送付時に健診案内（左図）を同封したところ、それを見て申し込んだという人もいた。

今年度の新たな取り組みとしては、7月に国保連合会の広報共同事業で実施しているラジオCMに職員が出演して特定健診をPRした（1回目。2回目は11月）ほか、同じく広報共同事業で制作したタレント出演による国保のCM（特定健診受診）を市民課窓口の大型ディスプレイで放映して、広く国保についてPRする予定である。



ラジオの生放送で保健師が特定健診をPR

特定健診に関しては、実施体制面でこれまで、はつらつ健康課（保健センター）の保健師など専門職が主に事業に関わってきたが、今後は、国保ねんきん課（本庁）の事務職も、積極的に保健事業についての研修会に参加し、はつらつ健康課とコミュニケーションを取りながら、事業への関わりを深めて、ともに健診受診率、保健指導実施率向上に向けて取り組んでいきたいと考えている。

特定保健指導の状況

特定保健指導は、訪問や面接による個別支援、面接や手紙・電話などによる6カ月間の継続支援を行っている。実施率の推移は、平成22年度32.4%、23年度42.1%、24年度45.5%と上昇傾向を示し、24年度は目標値45%も達成できていた。23年度に前年度比約10割の伸びを示したのは、複合健診の動機づけ支援に一部委託を導入したことによると考えられる。

しかし、25年度は42.6%（速報値）と低下した。要因として、保健指導対象者が一部固定化して過去に保健指導を終了した人が多くなり、初回面接以降の継続支援を希望しない人が増えていることが考えられる。継続支援においても、電話での連絡が取れない、手紙での支援にも返信がないなど、実施が困難な状況も見られる。今後は要指導者へのアプローチ方法を工夫する必要があると考えている。

特定外保健指導

上述のように特定保健指導の実施率は伸びているものの、実は、市の生活習慣病及び予備群該当者の割合は、平成22年度から24年度まで毎年27%弱と、横ばい状態である。このことから、特定保健指導だけでは生活習慣病の発症と重症化を予防することは難しく、情報提供者にも保健指導の必要性が高い対象者が多いことがわかってきた。そこで、糖尿病や心筋梗塞、脳血管疾患、腎不全などの重篤な疾患になる恐れがある人に対して、重症化予防の視点での保健指導を推進してきた（下表）。

来所での面接のほか、生活の実態を把握するため訪問による保健指導も実施し、面接できない人には電話や手紙などで関わるようにしている。

（個別指導実施状況の推移）

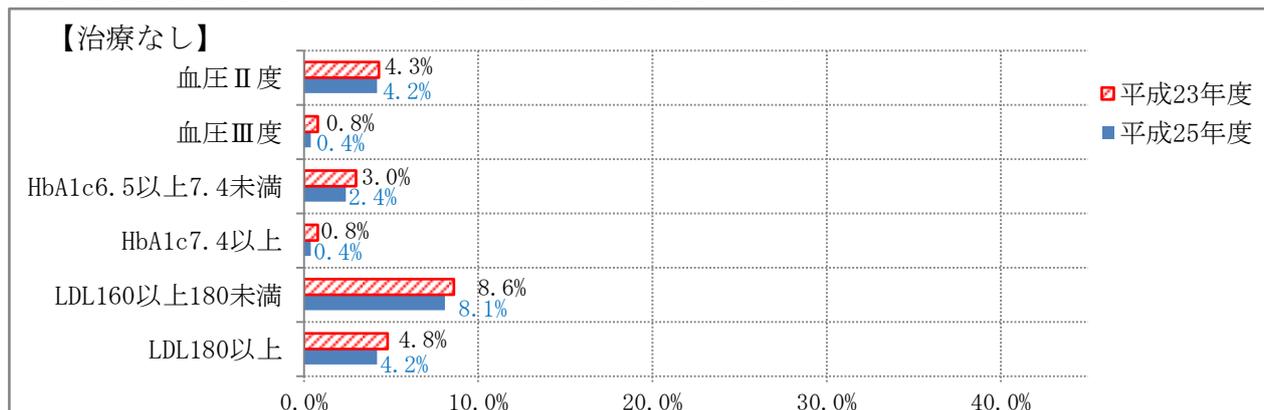
単位：人

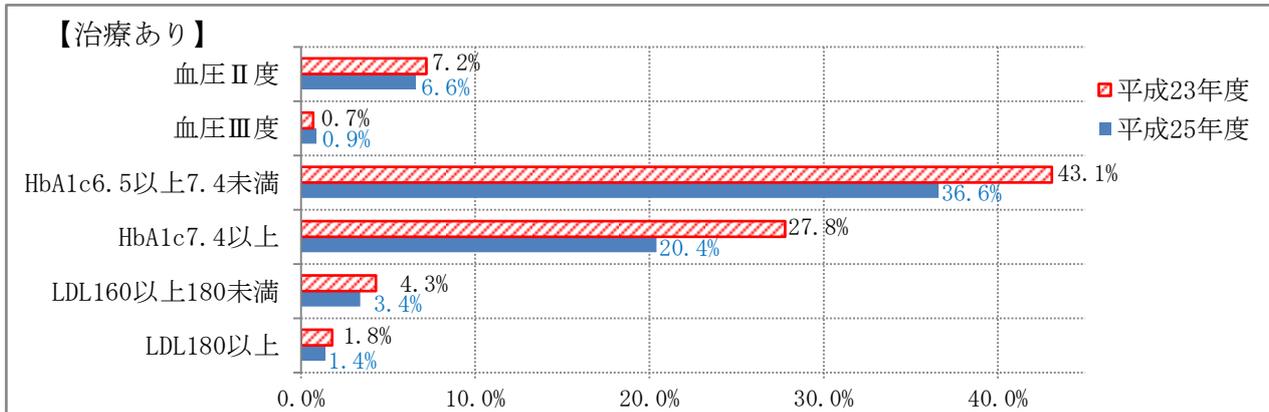
	22年度	23年度	24年度	25年度
個別指導対象者数(A)	871	821	912	914
個別指導実施者数(B)	441	845	1,015	1,108

注) 23年度以降、A<Bの理由：特定保健指導対象者で保健指導は行ったが既定の内容を満たしていないため特定保健指導の実施には計上できない者及び、個別通知を実施していない対象外の希望者等を含むため

平成23年度から25年度までの継続受診者を追跡した結果（下及び次ページのグラフ）を見ると、【治療あり】【治療なし】ともに、より重症の有所見者（要指導者）割合が減少している。これは、保健指導を推進してきたこと、そして、治療が必要な人を医療機関での治療へとつなげたことによる成果と考えてよいのではないかと。

（特定健診受診者中の血圧・糖・脂質の要指導者の推移）





注) 分析対象者は平成23年度から25年度までの継続受診者。健診時の問診に対する回答により、【治療なし】と【治療あり】に分けて分析している

また、平成26年度の新たな取り組みとして、特定健診結果から尿タンパク2+以上、HbA1c7.0以上の人を対象に、「重症化予防講演会」を開催する予定である。その他にも、広く市民を対象にして毎年開催している「生活習慣病予防講演会」を、今年度は慢性腎臓病をテーマに2月に開催することになっている。

👤 担当者からひとこと

生活習慣病の発症予防と重症化予防は、まず特定健診を受け、その結果で自らの体の状態を知ることから始まります。そのためにも、多くの方に受診していただくことが重要と考えます。これまでも、受診しやすい環境の整備や、市民に健診の必要性を感じていただくための説明会開催や広報活動など、受診率向上の取り組みを実施してきました。受診率は、実施計画に掲げている目標値には及びませんが、少しずつですが年々伸びてきました。今後は、さらに受けやすくわかりやすい健診体制、申し込み方法の工夫などを見直すとともに、医師会をはじめ関係機関・部署との連携を図りながら啓発活動を強化していきます。

また、特定保健指導においては、対象者が保健指導を受けたいようなアプローチ方法や指導内容の充実を図り、利用率向上を目指していきます。

このような中で、医療費適正化の推進には、特定健診及び特定保健指導の受診率向上とともに特定保健指導以外のハイリスク者への保健指導にも重点的に取り組む必要があります。マンパワーの確保や事業委託など効果的な保健事業の展開を検討していきたいと考えています。

(この企画は、随時掲載しています。)



妙見祭神幸行列 (11月)